

## 第2章 「栃木の水産」をとりまく状況

### 1 社会情勢の変化

#### (1) 経済情勢の変化

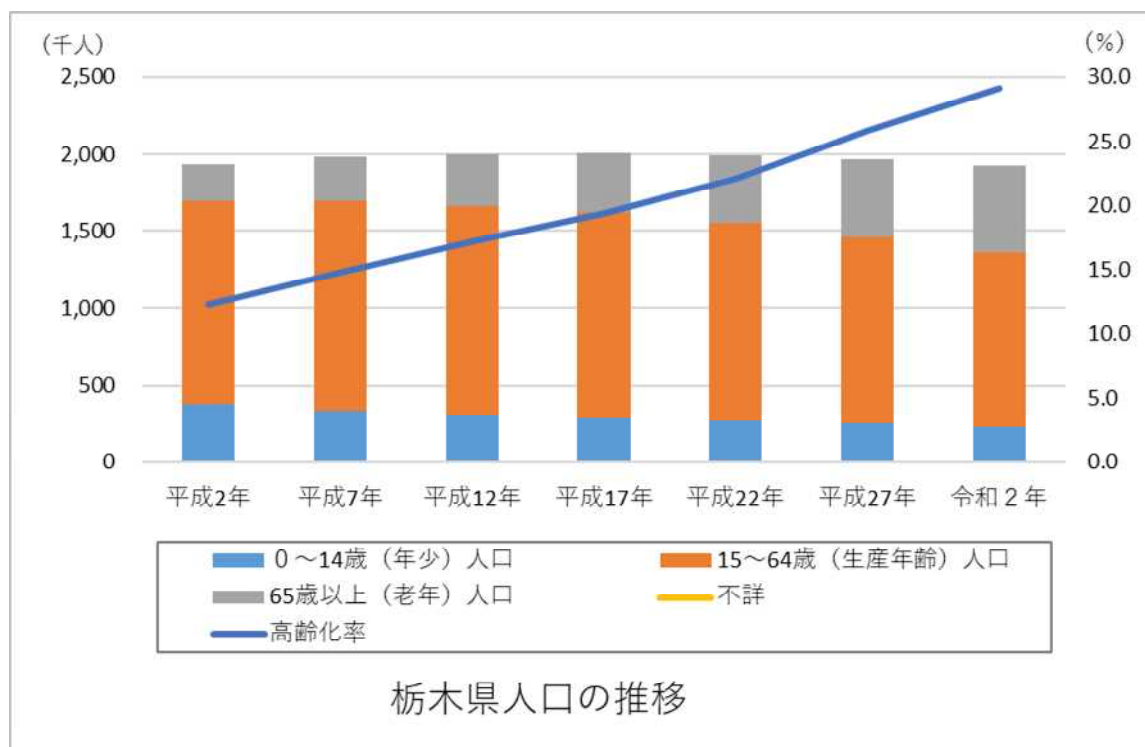
我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復してきました。令和元年10月に実施された消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないようにとの観点から、軽減税率制度などが実施されています。

本県の経済情勢についても、令和元年東日本台風の影響等が残るものの緩やかに回復しつつあり、着実な景気回復へ向かうことが期待されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が発生し、国内においても全国への緊急事態宣言の発令による外出自粛要請等の影響により経済活動が抑制されるなど、経済情勢は極めて厳しい状況となっています。

本県水産業においても、コロナ禍の中で、解禁日以降の遊漁者の動向を見極めることができず、漁協においては河川への放流量を大幅に減らす動きが見られ、養殖生産業においても、県内観光地への来訪者の大幅な減少により、主に観光地向けに出荷されているアユやプレミアムヤシオマスなどの県産水産物の出荷量が大幅に落ち込むなど、深刻な影響を受けています。

#### (2) 人口減少・少子高齢化

本県の人口は、平成17年の約201万8千人をピークに減少に転じ、令和2年には約193万2千人となっています。令和2年の高齢化率は29.1%まで上昇しており、人口減少・少子高齢化を踏まえた今後の地域社会のあり方が課題となっています。



こうした中、本県水産業においても、各漁協が漁協の組合員について整理を行った影響が大きいものの、漁協の組合員数が平成27年度から令和元年度にかけて約2万9千人減少するとともに、釣りを楽しむ遊漁者も高齢化が進行しています。

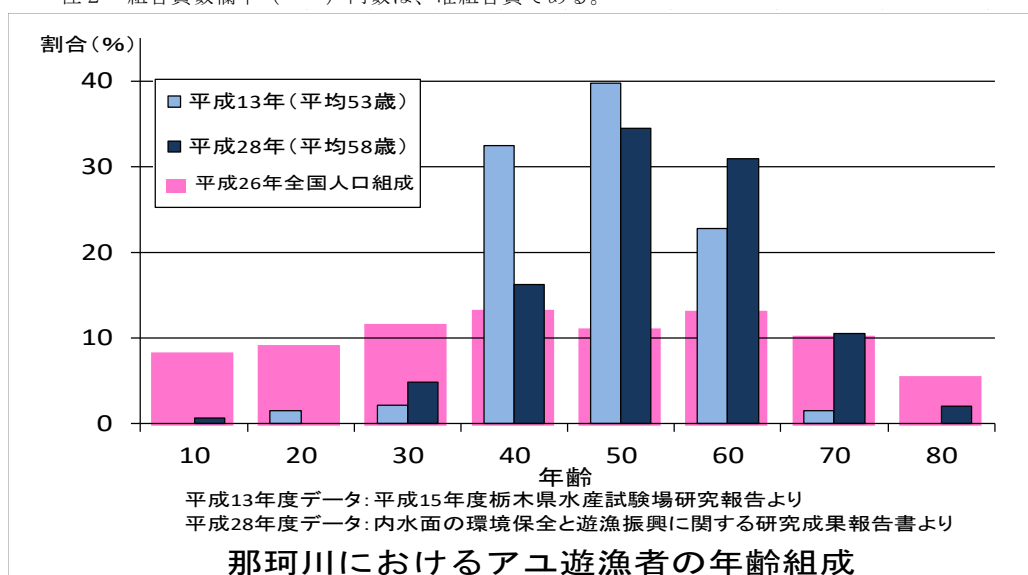
### 水産業協同組合の年度別概要

	組 合 数					組 合 員 数 (人)				
	H27	28	29	30	R1	H27	28	29	30	R1
総 計	25	25	24	24	23	80,254 (20,551)	78,875 (20,512)	76,467 (25,627)	59,380 (22,022)	51,374 (19,178)
単 河川湖沼	22	22	21	21	20	80,201 (20,551)	78,822 (20,512)	76,416 (25,627)	59,331 (22,022)	51,326 (19,178)
	業 種 別	1	1	1	1	1	26	26	24	22
等 小 計	23	23	22	22	21	80,227 (20,551)	78,848 (20,512)	76,440 (25,627)	59,353 (22,022)	51,348 (19,178)

農村振興課調べ

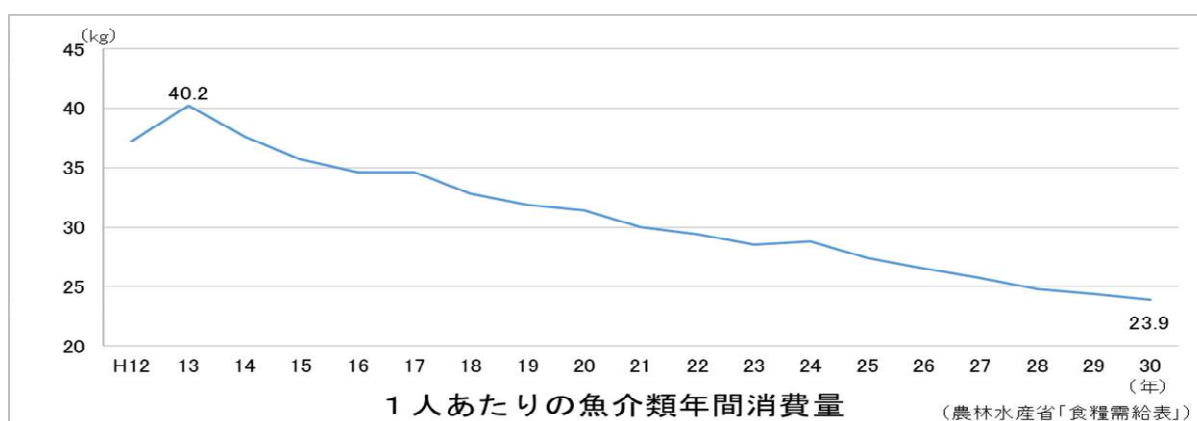
注1 数値は、決算時点のもの。

注2 組合員数欄中 ( ) 内数は、准組合員である。



### (3) 消費動向

国民一人あたりの魚介類（海産物を含む）の消費量は、平成13年の40.2 kg/年をピークに平成30年は23.9 kg/年と年々減少しています。



#### (4) 新たなビジネスチャンスと期待

国は、令和2年5月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い出荷量が減少した国産水産物について今後も生産・供給体制が維持されるよう、緊急対策として補正予算を編成しました。

県は国の補正予算を活用し、これまで主に観光地向けに出荷され、一般家庭や学校給食で食べられることの少なかった県産水産物への理解や関心を深める食育の推進とともに、県産水産物の生産・供給体制を維持することを目的として、9月から2月にかけて、アユやプレミアムヤシオマス我希望する県内小中学校等の学校給食に無償提供（県産水産物給食推進事業）を行いました。この取組により、多くの小中学校等の児童や生徒が学校給食として県産水産物を食べたことから、今後は県民にとってより身近な食材となることが期待されます。

今回、子どもたちの心の中に芽生えた県産水産物に対する興味や関心をしっかりと守り育て、大きくしていかなければなりません。

また、令和2年10月からの本格実施後、感染拡大により一時中断されていますが、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた Go to トラベルキャンペーンにより、本県への観光客数のV字回復が期待されます。特にプレミアムヤシオマスは、JR東日本が運行する高級リゾート列車 TRAIN SUITE 四季島車内で提供されるなど、高級食材としてのブランド化の定着も期待されています。

その他にも、1年延期された東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体の開催、フードバレーとちぎ、6次産業化、ブランド化等の新たなビジネスチャンスを最大限に生かすとともに、様々な関係者が連携し、魅力を高め、発信していくことが重要です。



栃木第三小学校で提供された学校給食（プレミアムヤシオマスの浜漬け焼き）

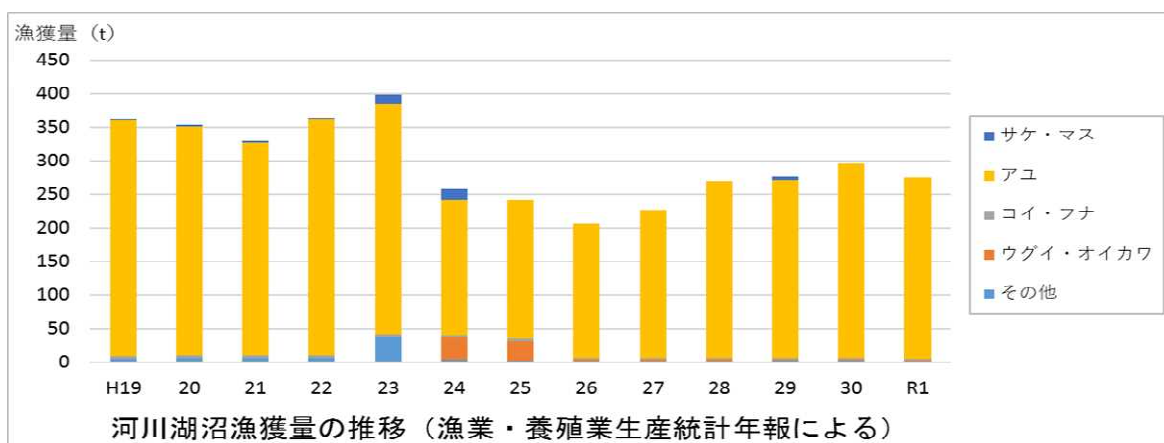
## 2 「栃木の水産」の現状と課題

### (1) 河川湖沼漁業・水産資源・漁場環境

#### ① 河川湖沼漁業の漁獲量（※）

本県の河川・湖沼には26件の第5種共同漁業権が免許され、アユやマス類、ウグイやオイカワなどが採捕されています。令和元年の漁獲量はアユ 270 t（全国3位）、ウグイ・オイカワ 2 t（全国8位）と漁獲量の98%をアユが占めています。漁獲量は、放射性物質による出荷制限等が指示された平成24年に大きく減少し、その後も以前の水準には戻っていません。

（※）漁獲量：販売を目的とする採捕量をいう。なお、遊漁で採捕される水産物の大半は自家消費されているが、漁獲量には含まれない。



#### 河川湖沼漁業の主要魚種別漁獲量 {漁業・養殖業生産統計年報による} (令和元年)

魚種	本県漁獲量	全国漁獲量	全国順位	上位都道府県				
				1	2	3	4	5
アユ	270	2,051	3	1 神奈川県	2 茨城県	3 栃木県	4 岐阜県	5 愛媛県
ウグイ・オイカワ	2	163	8	1 青森県	2 神奈川県	3 熊本県	4 福岡県	4 大分県
コイ	3	175	8	1 青森県	2 新潟県	3 茨城県	4 岡山県	5 福岡県 大分県
総計※	275	21,987	10	1 北海道	2 島根県	3 青森県	4 茨城県	5 新潟県

※上記以外の漁獲物も含む

※漁獲量:販売を目的とする採捕量の集計

河川湖沼漁業は、釣り、投網、やな漁などの漁法が行われています。このうち、県内に多数存在する「観光やな」は、令和元年には、推計 280 千人が利用しており、地域の観光資源としての役割も有しています。

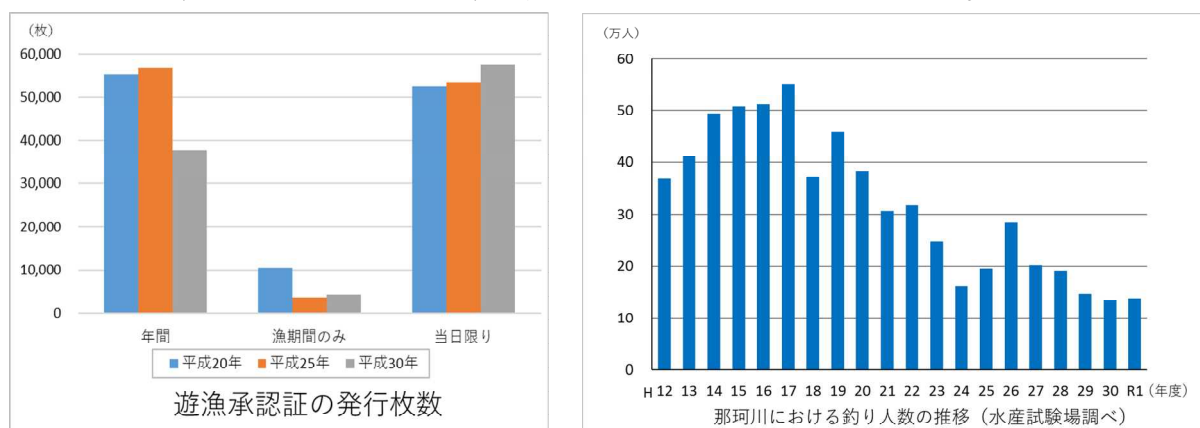




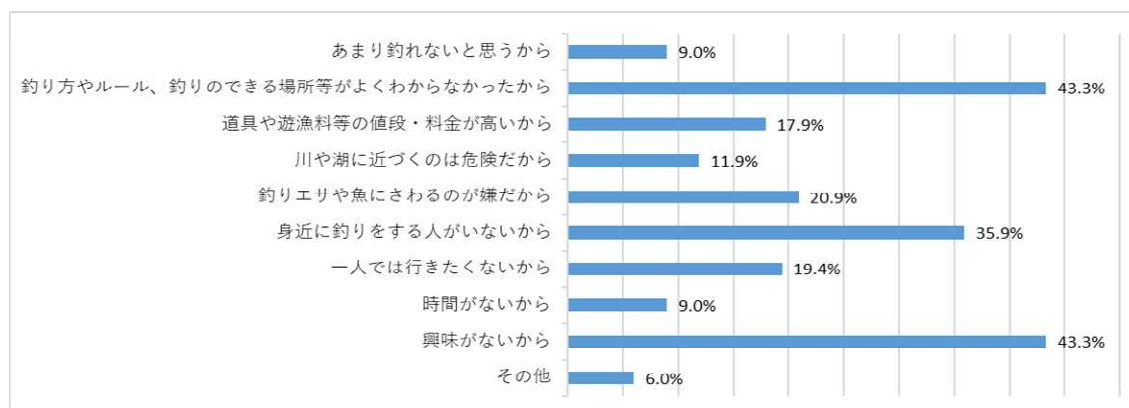
## ② 漁場の利用状況

河川・湖沼における遊漁では、県内各漁協において、年間約 99 千枚の遊漁承認証が発行されています（2018 年漁業センサス）。中でも年間券と期間券の発行枚数はそれぞれ全国 3 位となっており、栃木県の河川・湖沼は全国屈指の漁場となっています。

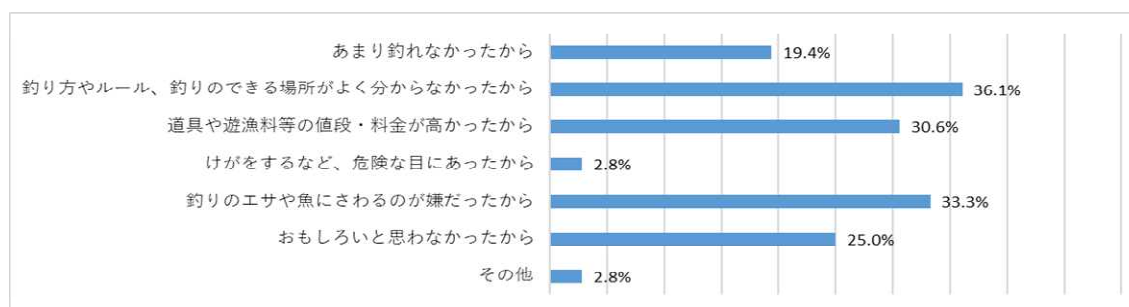
しかし、遊漁券の発行枚数は漸減傾向にあり（2013 年漁業センサス：年間約 114 千枚→2018 年：99 千枚）、遊漁者数は減少しています。



県民の釣りに関するアンケート調査（R2 実施）では、川や湖で釣りをしたことがない理由やまた釣りをしてみたいと思わない理由として、「釣り方やルール、釣りのできる場所が良くわからなかった」「道具や遊漁料等の値段・料金が上がった」などが上位でした。



川や湖で釣りをしたことがない理由（複数回答）



また釣りをしてみたいと思わない理由（複数回答）